

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地	42,278,021,824	
	減損損失累計額	<u>△331,735,795</u>	41,946,286,029
	建物	55,083,467,126	
	減価償却累計額	<u>△32,082,548,270</u>	
	減損損失累計額	<u>△211,882,732</u>	22,789,036,124
	構築物	2,649,593,295	
	減価償却累計額	<u>△1,493,161,778</u>	
	減損損失累計額	<u>△63,519</u>	1,156,367,998
	工具器具備品	32,201,130,030	
	減価償却累計額	<u>△24,749,040,627</u>	7,452,089,403
	図書		2,729,597,257
	美術品・收藏品		49,537,467
	車両運搬具	72,577,913	
	減価償却累計額	<u>△51,794,713</u>	20,783,200
	建設仮勘定		219,751,620
	有形固定資産合計		<u>76,363,449,098</u>
2	無形固定資産		
	特許権		34,763,370
	ソフトウェア		84,229,069
	特許権仮勘定		37,066,886
	電話加入権		784,308
	無形固定資産合計		<u>156,843,633</u>
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		1,200,000,000
	減価償却引当特定資産 (注1)		602,588,389
	長期未収入金		1,518,233
	その他固定資産		
	その他資産		<u>267,230</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,804,373,852</u>
	固定資産合計		<u>78,324,666,583</u>
II 流動資産			
	現金及び預金		10,240,170,554
	未収学生納付金収入		51,130,800
	未収附属病院収入	3,707,669,462	
	徴収不能引当金	<u>△29,805,580</u>	3,677,863,882
	その他未収入金		3,580,577,776
	未収消費税等		13,473,700
	たな卸資産		23,029,162
	医薬品及び診療材料		119,389,989
	前渡金		654,845
	前払費用		51,273,439
	未収収益		3,098,234
	その他流動資産		<u>7,513,935</u>
	流動資産合計		<u>17,768,176,316</u>
	資産合計		<u>96,092,842,899</u>
負債の部			
I 固定負債			
	長期繰延補助金等 (注1)		1,347,542,279
	長期借入金		13,281,077,000
	退職給付引当金		784,015,827
	長期リース債務		1,762,019,817
	資産除去債務		<u>56,140,118</u>
	固定負債合計		<u>17,230,795,041</u>
II 流動負債			
	運営費交付金債務 (注1)		263,872,713
	預り補助金等 (注1)		3,122,495,576
	寄附金債務 (注1)		4,223,219,380
	前受受託研究費 (注1)		314,533,436
	前受共同研究費 (注1)		85,160,677
	前受受託事業費等 (注1)		118,149,257
	前受金		320,408,400
	科学研究費助成事業等預り金		204,722,984
	預り金		175,591,534
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (注1)		1,833,325
	一年以内返済予定長期借入金		1,064,104,000
	未払金		4,542,432,517
	未払費用		38,483,596
	賞与引当金		219,545,937
	短期リース債務		<u>766,154,823</u>
	流動負債合計		<u>15,460,708,155</u>
	負債合計		<u>32,691,503,196</u>
純資産の部			
I 資本金			
	政府出資金		50,665,593,896
	資本金合計		<u>50,665,593,896</u>
II 資本剰余金			
	資本剰余金		21,811,069,504
	減価償却相当累計額 (注1)		<u>△18,788,314,962</u>
	減損損失相当累計額 (注1)		<u>△461,368,505</u>
	利息費用相当累計額 (注1)		<u>△2,754,880</u>
	除売却差額相当累計額 (注1)		<u>△939,326,026</u>
	資本剰余金合計		<u>1,619,305,131</u>
III 利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金 (注1)		3,629,433,389
	教育研究環境向上積立金 (注1)		232,542,825
	積立金 (注1)		6,759,646,073
	当期未処分利益		<u>494,818,389</u>
	(うち当期総利益 494,818,389円)		
	利益剰余金合計		<u>11,116,440,676</u>
	純資産合計		<u>63,401,339,703</u>
	負債純資産合計		<u>96,092,842,899</u>

(注記事項) 1. これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,496,218,901	
研究経費		1,521,311,767	
診療経費			
材料費	9,024,212,508		
委託費	1,382,755,366		
設備関係費	3,086,625,178		
研修費	263,083		
経費	<u>1,021,134,828</u>	14,514,990,963	
教育研究支援経費		442,556,571	
受託研究費		515,037,786	
共同研究費		244,046,930	
受託事業費等		426,373,184	
役員人件費		95,604,555	
教員人件費			
常勤教員給与	6,567,672,805		
非常勤教員給与	<u>1,664,641,347</u>	8,232,314,152	
職員人件費			
常勤職員給与	8,456,312,290		
非常勤職員給与	<u>1,299,354,419</u>	<u>9,755,666,709</u>	37,244,121,518
一般管理費			712,133,136
財務費用			
支払利息		69,713,271	
為替差損		<u>74,755</u>	<u>69,788,026</u>
経常費用合計			<u>38,026,042,680</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注1)		10,109,058,188	
授業料収益 (注1)		2,581,799,430	
入学金収益 (注1)		387,488,200	
検定料収益 (注1)		83,895,900	
附属病院収益		21,601,387,804	
施設費収益 (注1)		260,888,210	
補助金等収益 (注1)		861,500,905	
受託研究収益 (注1)		630,039,287	
共同研究収益 (注1)		291,891,192	
受託事業等収益 (注1)		434,814,755	
寄附金収益 (注1)		916,724,956	
講習料収益		30,593,900	
財務収益			
受取利息		8,913,731	
為替差益		<u>13,502</u>	8,927,233
雑益			
財産貸付料収入		56,378,367	
その他雑益		<u>352,934,417</u>	<u>409,312,784</u>
経常収益合計			<u>38,608,322,744</u>
経常利益			582,280,064
臨時損失			
固定資産除却損		11,071,238	
前期損益修正損		272,795	
減損損失		79,825,178	
その他臨時損失		<u>3,647,718</u>	<u>94,816,929</u>
臨時損失合計			
臨時利益			
前期損益修正益		11,377	
補助金等収益 (注1)		<u>5,911,977</u>	<u>5,923,354</u>
当期純利益			493,386,489
前中期目標期間繰越積立取崩額 (注1)			<u>1,431,900</u>
当期総利益			<u>494,818,389</u>

(注記事項) 1. これらは、国立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		494,818,389	
減価償却相当額	△822,981,108		
減損損失相当額	△331,857,939		
利息費用相当額	△40,229		
除売却差額相当額	△7		
賞与引当増加相当額	46,493,354		
退職給付引当増加相当額	631,444,423		
小計		△476,941,506	
施設費収益相当額		351,754,320	
その他		<u>186,098,979</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>555,730,182</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	473,619,003
当期支出額	511,526,685

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環 境向上積立 金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首残高	50,665,593,896	50,665,593,896	21,273,216,205	-17,981,061,387	-129,510,566	-2,714,651	-923,598,486	2,236,331,115	3,816,964,255	-	-	6,992,188,898	-	10,809,153,153	63,711,078,164
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			351,754,333				-	351,754,333							351,754,333
固定資産の除売却				15,727,533			-15,727,540	-7							-7
減価償却				-822,981,108				-822,981,108							-822,981,108
固定資産の減損					-331,857,939			-331,857,939							-331,857,939
時の経過による資産除去債務の増加						-40,229		-40,229							-40,229
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 前中期目標期間からの繰越し															
利益処分による積立									232,542,825	6,759,646,073	-6,992,188,898				
利益処分(又は損失処理)による取り崩し															
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												493,386,489	493,386,489	493,386,489	493,386,489
前中期目標期間繰越積立金取崩額			186,098,966					186,098,966	-187,530,866			1,431,900	1,431,900	-186,098,966	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	-	-	537,853,299	-807,253,575	-331,857,939	-40,229	-15,727,540	-617,025,984	-187,530,866	232,542,825	6,759,646,073	-6,497,370,509	494,818,389	307,287,523	-309,738,461
当期末残高	50,665,593,896	50,665,593,896	21,811,069,504	-18,788,314,962	-461,368,505	-2,754,880	-939,326,026	1,619,305,131	3,629,433,389	232,542,825	6,759,646,073	494,818,389	494,818,389	11,116,440,676	63,401,339,703

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,317,243,098
人件費支出	△18,137,579,160
その他の業務支出	△658,812,200
運営費交付金収入	9,970,504,000
授業料収入	2,376,216,230
入学金収入	365,304,600
検定料収入	83,895,900
附属病院収入	21,402,724,519
受託研究収入	706,642,053
共同研究収入	305,146,889
受託事業等収入	358,090,458
補助金等収入	690,930,504
補助金等の精算による返還金の支出	△15,944,758
寄附金収入	750,672,326
その他収入	415,977,196
科学研究費補助金等の増減額（△は減少）	△29,047,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,267,477,752
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△3,655,683,598
無形固定資産の取得による支出	△47,820,341
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△434,574,319
減価償却引当特定資産の取崩による収入	372,424,030
定期預金の預入による支出	△8,800,000,000
定期預金の払出による収入	9,400,000,000
施設費による収入	454,684,290
その他の投資支出	△521,400
小計	△2,811,491,338
利息及び配当金の受取額	7,927,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803,564,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,140,480,000
長期借入金の返済による支出	△1,108,454,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△16,780,150
リース債務の返済による支出	△655,591,547
小計	△640,345,697
利息の支払額	△67,682,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,028,326
IV 資金増加額	△244,114,639
V 資金期首残高	7,583,285,193
VI 資金期末残高	7,339,170,554

利益の処分に関する書類（案）
令和5事業年度

（単位：円）

I 当期末処分利益			494,818,389
当期総利益	494,818,389		
II 利益処分額			
積立金	389,064,559		
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境向上積立金	105,753,830	105,753,830	494,818,389

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同総額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しています。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は、患者に対して診療行為等のサービスを引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービスを実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法
医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	0 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	7,078,291,441 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	672,351,618 円
(3) 債務保証の金額	1,833,325 円
(4) (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金14,345,181,000円の担保に供している資産は次のとおりです。	
土地	16,419,434,000 円
建物	11,495,299,460 円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額	18,348,703,528 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額	16,618,848,264 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,729,855,264 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	640,579,200 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,033,808 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	376,355,948 円

III. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,125,234,150 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	792,865,475 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	332,368,675 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	4 円

(2) 臨時損失のうち、固定資産の減損に起因するもの

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず、当期、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)以外の償却資産である職員宿舎及び看護師宿舎より、損益計算書に計上した減損損失が存在します。詳細については減損の認識に関する事項の注記をご参照下さい。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	7,339,170,554 円
定期預金等	2,901,000,000 円
貸借対照表上の科目	現金及び預金
	10,240,170,554 円

(2) 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	147,424,018 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,059,083,304 円

V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記関係

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	△ 30,624,065 円
-------------------------------------	----------------

VI. 重要な債務負担行為

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学(二の宮他)ライフライン再生(給排水設備等)工事	121,000,000	72,600,000

Ⅶ. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び適格以上の社債を保有しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	(単位:円) 差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	1,200,000,000	1,186,123,100	△13,876,900
(2) 減価償却引当特定資産 (*2)	602,588,389	602,588,389	—
(3) 未収附属病院収入	3,707,669,462	3,707,669,462	—
徴収不能引当金 (*3)	<u>△ 29,805,580</u>	<u>△ 29,805,580</u>	—
	3,677,863,882	3,677,863,882	—
(4) (独)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,833,325)	(1,842,479)	(9,154)
(5) 長期借入金	(14,345,181,000)	(13,714,049,401)	(△631,131,599)
(6) リース債務	(2,528,174,640)	(2,473,918,580)	(△54,256,060)

(*1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

(*2) ・減価償却引当特定資産には、預金602,588,389円が含まれています。

(*3) ・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

- レベル1の時価： 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されています。預金は帳簿価額をもって時価としています。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定し、レベル3の時価に分類しています。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額をもって時価としています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

Ⅷ. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年と見積り、割引率は0.109%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積り、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

また、大気汚染防止法の改正に伴い、令和4事業年度から新たに追加された建築物については、使用見込期間を令和4事業年度から一方は5年、もう一方は9年と見積り、割引率は0.026%と0.186%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積り、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	56,099,889 円
時の経過による調整額	40,229 円
期末残高	56,140,118 円

X. 減損の認識に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産について

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	帳簿価額	場所
一般管理	土地	69,100,000	乾徳宿舎（福井県福井市乾徳）
一般管理	土地	479,000,000	大願寺宿舎（福井県福井市大願寺）
一般管理	土地	135,000,000	松本宿舎（福井県福井市松本）
一般管理	建物	50,760	大願寺宿舎（福井県福井市大願寺）
一般管理	構築物	63,520	大願寺宿舎（福井県福井市大願寺）
一般管理	建物	203,286	丸岡宿舎C3棟（福井県坂井市丸岡町）
診療	建物	57,432,560	看護師宿舎A棟（福井県吉田郡永平寺町松岡）
診療	建物	55,184,800	看護師宿舎B棟（福井県吉田郡永平寺町松岡）
合計		796,034,926	

②減損の認識に至った経緯

昭和46～53年に建築した乾徳宿舎、大願寺宿舎及び松本宿舎は、老朽化が著しく改修予算確保の見込みがない上、耐震基準が低く安全・安心な住居を担保することができないことから令和3年1月に宿舎廃止を決定し、同宿舎を閉鎖したことに伴い、土地については遊休状態となったことから減損を認識しました。また、大願寺宿舎における建物及び構築物についても、新たに未使用となった部分について減損を認識しました。

丸岡宿舎C3棟、看護師宿舎A棟及びB棟については、利用計画等の想定に照らし業務を実施したものの、老朽化により利用率が著しく低下しており、かつ、改修にかかる多額の費用の捻出が見込めないため、今後の利用者数の増加が見込めないことから、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	場所
一般管理	土地	—	29,660,358	乾徳宿舎
一般管理	土地	—	250,297,504	大願寺宿舎
一般管理	土地	—	51,777,933	松本宿舎
一般管理	建物	—	50,759	大願寺宿舎
一般管理	構築物	—	63,519	大願寺宿舎
一般管理	建物	121,972	—	丸岡宿舎C3棟
診療	建物	34,451,670	7,866	看護師宿舎A棟
診療	建物	45,251,536	—	看護師宿舎B棟
合計		79,825,178	331,857,939	

④複数の固定資産を一体として判定した理由

附属設備は当該建物に附属しており、一体として機能しているため。

⑤回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地については、正味売却価額により算定しています。
正味売却価格は公示価格を参考とし、評価額を算出しました。

(単位：円)

用途	種類	帳簿価額	数量	正味売却価額	場 所
一般管理	土地	69,100,000	812.80㎡	39,439,642	乾徳宿舎
一般管理	土地	479,000,000	5,663.57㎡	228,702,496	大願寺宿舎
一般管理	土地	135,000,000	1,341.42㎡	83,222,067	松本宿舎
合計				351,364,205	

建物及び構築物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により算定しています。
使用価値相当額は利用の想定に応じた利用率により以下のとおり算出しました。

(単位：円)

用途	種類	帳簿価額	利用率	使用価値相当額	場 所
一般管理	建物	50,760	0%	1	大願寺宿舎
一般管理	構築物	63,520	0%	1	大願寺宿舎
一般管理	建物	203,286	40%	81,314	丸岡宿舎C3棟
診療	建物	57,432,560	40%	22,973,024	看護師宿舎A棟
診療	建物	55,184,800	18%	9,933,264	看護師宿舎B棟
合計				32,987,604	

(2) 減損の兆候が認められた固定資産について

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	帳簿価額	場所
教育	建物	5,189,920	留学生会館B棟（福井県福井市文京）
合計		5,189,920	

②減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

留学生会館B棟については、利用計画等の想定に照らし、利用率が著しく低下しておりますが、一時的な低下であり、将来的に当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしております。

X I . 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	682,522,689 円
退職給付費用	144,929,355 円
退職給付の支払額	△ 43,436,217 円
期末における退職給付引当金	784,015,827 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	144,929,355 円
----------------	---------------

X II . 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益21,601百万円、大学入試入学に係る検定料収益86百万円、国立大学法人第33条の3における土地等の貸付等による財産貸付料収益56百万円です。

(2) 収益を理解するための基盤となる情報

「重要な会計法人に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しています。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

X III . 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

XIV.

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	37,244,121,518		
一般管理費	712,133,136		
財務費用	69,788,026		
臨時損失	94,816,929		
	<u>94,816,929</u>	38,120,859,609	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,581,799,430		
入学料収益	△387,488,200		
検定料収益	△83,895,900		
附属病院収益	△21,601,387,804		
受託研究収益	△630,039,287		
共同研究収益	△291,891,192		
受託事業等収益	△434,814,755		
寄附金収益	△916,724,956		
その他収入	△30,593,900		
財務収益	△8,927,233		
雑益	△277,029,226		
臨時利益	△5,923,354		
業務費用合計	<u>△5,923,354</u>	<u>△27,250,515,237</u>	10,870,344,372
II 資本剰余金を減額したコスト等			476,941,506
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	113,144,420		
政府出資の機会費用	380,146,373		
	<u>380,146,373</u>		493,290,793
IV (控除) 国庫納付額			—
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			<u>11,840,576,671</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の2024年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 2
2. たな卸資産の明細	1 3
3. 無償使用国有財産等の明細	1 3
4. P F I の明細	1 3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 3
6. 引当特定資産の明細	1 3
7. 出資金の明細	1 3
8. 長期貸付金の明細	1 3
9. 借入金の明細	1 4
10. 国立大学法人等債の明細	1 4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	1 4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
11-3 退職給付引当金の明細	1 4
12. 資産除去債務の明細	1 4
13. 保証債務の明細	1 5
14. 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 0
16-2 運営費交付金収益	2 0
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 0
17-2 補助金等の明細	2 1
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 3
19. 開示すべきセグメント情報	2 4
20. 寄附金の明細	2 7
20-1 寄附金債務の明細	2 7
20-2 寄附金の受入額の明細	2 7
21. 受託研究の明細	2 7
22. 共同研究の明細	2 7
23. 受託事業等の明細	2 7
24. 科学研究費助成事業等の明細	2 8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 9
25-2 未収附属病院収入の内訳	2 9
25-3 未払金の内訳	2 9
26. 関連公益法人等の情報開示	3 0

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
(特定償却資産) 有形固定資産	建物	26,250,126,985	233,550,350	—	26,483,677,335	16,327,785,500	715,147,138	129,560,499	—	58,625	10,026,331,336
	構築物	1,533,945,727	118,203,970	160,334	1,651,989,363	1,002,640,758	53,652,661	63,519	—	63,519	649,285,086
	工具器具備品	1,570,573,472	—	15,567,206	1,555,006,266	1,457,888,711	54,181,309	—	—	—	97,117,555
	計	29,354,646,184	351,754,320	15,727,540	29,690,672,964	18,788,314,969	822,981,108	129,624,018	—	122,144	10,772,733,977
(特定償却資産以外) 有形固定資産	建物	28,425,539,462	174,250,329	—	28,599,789,791	15,754,762,770	1,150,896,268	82,322,233	79,825,178	—	12,762,704,788
	構築物	951,981,940	45,621,992	—	997,603,932	490,521,020	58,824,627	—	—	—	507,082,912
	工具器具備品	27,476,803,052	5,225,991,908	2,056,671,196	30,646,123,764	23,291,151,916	1,821,521,394	—	—	—	7,354,971,848
	図書	2,706,689,808	23,754,409	846,960	2,729,597,257	—	—	—	—	—	2,729,597,257
	車両運搬具	72,968,783	1,886,581	2,277,451	72,577,913	51,794,713	6,872,528	—	—	—	20,783,200
	医療用放射線同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	59,633,983,045	5,471,505,219	2,059,795,607	63,045,692,657	39,588,230,419	3,038,114,817	82,322,233	79,825,178	—	23,375,140,005
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	331,735,795	—	331,735,795	41,946,286,029
	美術品・收藏品	49,537,454	13	—	49,537,467	—	—	—	—	—	49,537,467
	建設仮勘定	233,501,220	185,574,620	199,324,220	219,751,620	—	—	—	—	—	219,751,620
	計	42,561,060,498	185,574,633	199,324,220	42,547,310,911	—	—	331,735,795	—	331,735,795	42,215,575,116
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	331,735,795	—	331,735,795	41,946,286,029
	建物	54,675,666,447	407,800,679	—	55,083,467,126	32,082,548,270	1,866,043,406	211,882,732	79,825,178	58,625	22,789,036,124
	構築物	2,485,927,667	163,825,962	160,334	2,649,593,295	1,493,161,778	112,477,288	63,519	—	63,519	1,156,367,998
	工具器具備品	29,047,376,524	5,225,991,908	2,072,238,402	32,201,130,030	24,749,040,627	1,875,702,703	—	—	—	7,452,089,403
	図書	2,706,689,808	23,754,409	846,960	2,729,597,257	—	—	—	—	—	2,729,597,257
	美術品・收藏品	49,537,454	13	—	49,537,467	—	—	—	—	—	49,537,467
	車両運搬具	72,968,783	1,886,581	2,277,451	72,577,913	51,794,713	6,872,528	—	—	—	20,783,200
	医療用放射線同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	233,501,220	185,574,620	199,324,220	219,751,620	—	—	—	—	—	219,751,620
計	131,549,689,727	6,008,834,172	2,274,847,367	135,283,676,532	58,376,545,388	3,861,095,925	543,682,046	79,825,178	331,857,939	76,363,449,098	
無形固定資産	特許権	62,243,230	6,056,810	6,083,877	62,216,163	27,452,793	6,951,060	—	—	—	34,763,370
	ソフトウェア	328,310,085	14,671,120	—	342,981,205	258,752,136	32,566,645	—	—	—	84,229,069
	特許権仮勘定	41,934,070	13,384,859	18,252,043	37,066,886	—	—	—	—	—	37,066,886
	電話加入権	793,000	—	—	793,000	—	—	8,692	—	—	784,308
	計	433,280,385	34,112,789	24,335,920	443,057,254	286,204,929	39,517,705	8,692	—	—	156,843,633
投資その他の資産	投資有価証券	1,100,000,000	200,000,000	100,000,000	1,200,000,000	—	—	—	—	—	1,200,000,000
	減価償却引当特定資産	540,438,100	434,574,319	372,424,030	602,588,389	—	—	—	—	—	602,588,389
	長期未収入金	1,518,233	—	—	1,518,233	—	—	—	—	—	1,518,233
	貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	長期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他固定資産	271,100	9,710	13,580	267,230	—	—	—	—	—	267,230
計	1,642,227,433	634,584,029	472,437,610	1,804,373,852	—	—	—	—	—	1,804,373,852	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産以外）

工具器具備品
工具器具備品

(増加額内訳)
(減少額内訳)

高精度放射線治療システム 一式 1,512,130,846円
総合情報基盤センター情報システム 536,982,287円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	25,789,785	353,252,736	—	356,013,359	—	23,029,162	
医薬品及び 診療材料	135,999,739	4,772,696,660	—	4,789,954,277	—	118,742,122	
	381,128	23,788,006	—	23,521,267	—	647,867	
合計	162,170,652	5,149,737,402	—	5,169,488,903	—	142,419,151	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積（㎡）	構造	機会費用の金額（円）	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
	小計		—	—	3,903,000	
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	6,996.82	鉄筋コンクリート 他	108,887,000	条例による料金
	事務室	福井県小浜市小浜白鬚112	70.10	鉄筋コンクリート	354,420	条例による料金
	小計		—	—	109,241,420	
合計					113,144,420	

(4) PFIの明細

該当無し

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当無し

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第509回 東北電力（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第544回 東北電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第30回 東京電力パワーグリッド（5年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第33回 東京電力パワーグリッド（7年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第39回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第47回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第50回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第54回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第66回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第69回 東京電力パワーグリッド（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第541回 関西電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第544回 関西電力（10年）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—		
貸借対照表計上額				1,200,000,000		

(6) 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	540,438,100	434,574,319	372,424,030	602,588,389	—

(7) 出資金の明細

該当無し

(8) 長期貸付金の明細

該当無し

(9) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構借入金	14,313,155,000	1,140,480,000	1,108,454,000	14,345,181,000 (1,064,104,000)	0.27	令和5年度～ 令和25年度	
独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	18,613,475	—	16,780,150	1,833,325 (1,833,325)	2.00	令和5年度～ 令和6年度	
計	14,331,768,475	1,140,480,000	1,125,234,150	14,347,014,325 (1,065,937,325)			

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当無し

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	217,841,210	219,545,937	217,841,210	—	219,545,937	
合計	217,841,210	219,545,937	217,841,210	—	219,545,937	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,519,779,743	187,889,719	3,707,669,462	35,544,974	△5,739,394	29,805,580	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	3,519,779,743	187,889,719	3,707,669,462	35,544,974	△5,739,394	29,805,580	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	682,522,689	144,929,355	43,436,217	784,015,827	
退職一時金に係る債務	682,522,689	144,929,355	43,436,217	784,015,827	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	682,522,689	144,929,355	43,436,217	784,015,827	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	53,343,639	40,229	—	53,383,868	基準第85の特定有
原状回復	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第85の特定有

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人大学 改革支援・学位授与 機構債務負担金	2	(円) 18,613,475	—	(円) —	2	(円) 16,780,150	1	(円) 1,833,325	(円) —

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	授業料免除実施経費	長期整備計画に基づく設備整備等	計
工具器具備品	—	186,098,966	186,098,966
小計	—	186,098,966	186,098,966
教育経費	1,339,500	—	1,339,500
奨学費	1,339,500	—	1,339,500
診療経費	—	92,400	92,400
経費	—	92,400	92,400
消耗品費	—	92,400	92,400
小計	1,339,500	92,400	1,431,900
合計	1,339,500	186,191,366	187,530,866

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		136,360,711	
備品費		55,634,472	
印刷製本費		27,764,392	
水道光熱費		69,625,269	
旅費交通費		75,429,447	
通信運搬費		6,325,488	
賃借料		20,185,064	
車両燃料費		618,933	
福利厚生費		223,450	
保守費		28,931,901	
修繕費		299,616,513	
損害保険料		527,329	
広告宣伝費		8,740,680	
行事費		1,806,392	
諸会費		13,574,141	
会議費		1,047,355	
報酬・委託・手数料		295,074,508	
租税公課		27,129	
奨学費		247,966,120	
減価償却費		194,453,847	
貸倒損失		1,926,600	
雑費		10,359,160	1,496,218,901
研究経費			
消耗品費		323,007,240	
備品費		58,035,434	
印刷製本費		6,714,374	
水道光熱費		239,080,045	
旅費交通費		116,249,524	
通信運搬費		10,715,658	
賃借料		16,819,275	
車両燃料費		205,825	
福利厚生費		60,005	
保守費		78,938,534	
修繕費		77,951,002	
損害保険料		399,047	
広告宣伝費		1,313,899	
諸会費		39,045,028	
会議費		884,280	
報酬・委託・手数料		207,236,293	
租税公課		450,041	
減価償却費		316,658,658	
雑費		27,547,605	1,521,311,767
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,256,657,951		
診療材料費	3,332,325,375		
医療消耗器具備品費	272,682,330		
給食用材料費	162,546,852	9,024,212,508	
委託費			
検査委託費	163,505,122		
給食委託費	79,200,000		
寝具委託費	22,216,115		
医事委託費	150,570,090		
清掃委託費	135,127,971		
保守委託費	275,717,640		
その他の委託費	556,418,428	1,382,755,366	
設備関係費			
減価償却費	2,265,148,911		
機器賃借料	131,977,952		
修繕費	221,498,592		
機器保守費	467,599,602		
車両関係費	400,121	3,086,625,178	
研修費		263,083	
経費			
消耗品費	155,999,880		
備品費	29,975,505		
印刷製本費	13,567,258		
水道光熱費	521,976,195		

旅費交通費		17,510,210		
通信運搬費		24,866,809		
賃借料		25,660,303		
福利厚生費		9,223,146		
保守費		1,027,056		
損害保険料		4,371,000		
広告宣伝費		7,520,480		
諸会費		12,649,574		
会議費		379,659		
報酬・委託・手数料		126,517,404		
奨学費		5,400,000		
職員被服費		51,973,711		
貸倒損失		308,480		
徴収不能引当金繰入額		1,137,029		
租税公課		32,500		
雑費		11,038,629	1,021,134,828	14,514,990,963
教育研究支援経費				
消耗品費			92,540,597	
備品費			2,926,404	
印刷製本費			849,785	
水道光熱費			22,960,371	
旅費交通費			308,940	
通信運搬費			16,013,426	
賃借料			806,706	
保守費			29,501,506	
修繕費			11,827,420	
諸会費			410,370	
報酬・委託・手数料			40,310,020	
租税公課			9,557,140	
減価償却費			207,583,504	
図書費			846,960	
雑費			6,113,422	442,556,571
受託研究費				
受託常勤教員給与				
給料	9,840,095			
通勤手当	50,400			
賞与	3,184,000			
法定福利費	1,878,398	14,952,893		
受託非常勤教員給与				
給料	8,433,580			
通勤手当	198,854			
法定福利費	1,320,198	9,952,632	24,905,525	
受託常勤職員給与				
給料	9,177,788			
通勤手当	140,000			
賞与	1,717,658			
退職給付費用	100,842			
法定福利費	1,811,752	12,948,040		
受託非常勤職員給与				
給料	32,819,629			
通勤手当	948,084			
賞与	1,622,206			
賞与引当金繰入額	753,469			
退職給付費用	125,950			
法定福利費	5,199,337			
法定福利費繰入額	116,548	41,585,223	54,533,263	
消耗品費			89,984,252	
備品費			14,692,415	
印刷製本費			749,836	
光熱水費			54,999,867	
旅費交通費			14,482,353	
通信運搬費			5,967,205	
賃借料			6,807,971	
車両燃料費			26,726	
保守費			60,000	
修繕費			6,909,948	
保険料			515,900	
報酬・委託・手数料			206,297,142	
諸会費			1,300,404	
会議費			42,000	
減価償却費			25,750,432	

租税公課			1,023,641	
雜費			5,988,906	515,037,786
共同研究費				
共同常勤教員給与				
給料	25,198,000	25,198,000		
共同非常勤教員給与				
給料	14,222,518			
通勤手当	20,000			
法定福利費	494,596	14,737,114	39,935,114	
共同非常勤職員給与				
給料	8,774,019			
通勤手当	273,429			
法定福利費	598,856	9,646,304	9,646,304	
消耗品費			91,746,246	
備品費			15,593,581	
印刷製本費			224,548	
光熱水費			4,626,505	
旅費交通費			21,650,055	
通信運搬費			1,693,362	
賃借料			5,424,353	
車両燃料費			4,039	
保守費			9,151,494	
修繕費			3,773,250	
保険料			297,710	
諸会費			2,495,641	
報酬・委託・手数料			27,305,136	
租税公課			1,940,401	
減価償却費			3,443,349	
雜費			5,095,842	244,046,930
受託事業費等				
常勤教員給与				
給料	43,043,967			
通勤手当	363,500			
賞与	5,844,223			
賞与引当金繰入額	1,598,691			
法定福利費	4,588,605			
法定福利費繰入額	259,427	55,698,413		
非常勤教員給与				
給料	65,372,744			
通勤手当	348,200			
法定福利費	5,650,936	71,371,880	127,070,293	
常勤職員給与				
給料	27,643,382			
通勤手当	530,400			
賞与	7,086,506			
賞与引当金繰入額	2,441,683			
法定福利費	5,322,150			
法定福利費繰入額	389,993	43,414,114		
非常勤職員給与				
給料	23,479,543			
通勤手当	479,980			
賞与	1,978,300			
賞与引当金繰入額	264,651			
退職給付費用	91,298			
法定福利費	3,561,829			
法定福利費繰入額	40,884	29,896,485	73,310,599	
消耗品費			54,168,118	
備品費			17,450,351	
印刷製本費			3,693,112	
光熱水費			9,889,671	
旅費交通費			36,912,555	
通信運搬費			3,180,706	
賃借料			11,005,160	
車両燃料費			47,341	
保守費			970,200	
修繕費			1,529,176	
保険料			256,790	
諸会費			1,007,256	
会議費			717,702	
報酬・委託・手数料			70,343,055	
租税公課			10,701,389	
減価償却費			2,592,804	

雑費		1,526,906	426,373,184
役員人件費			
報酬		62,463,840	
通勤手当		177,630	
賞与		24,293,871	
法定福利費		8,669,214	95,604,555
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,855,223,514		
通勤手当	35,187,327		
賞与	1,365,072,785		
賞与引当金繰入額	4,036,298		
退職給付費用	459,320,365		
退職給付引当金繰入額	2,617,846		
法定福利費	845,559,565		
法定福利費繰入額	655,105	6,567,672,805	
非常勤教員給与			
給料	1,402,195,771		
通勤手当	14,372,759		
賞与	46,225,132		
賞与引当金繰入額	11,869,166		
退職給付費用	2,341,875		
法定福利費	185,865,634		
法定福利費繰入額	1,771,010	1,664,641,347	8,232,314,152
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,893,694,279		
通勤手当	79,296,634		
賞与	1,369,790,456		
賞与引当金繰入額	185,217,193		
退職給付費用	772,170,771		
退職給付引当金繰入額	142,311,509		
法定福利費	984,970,380		
法定福利費繰入額	28,861,068	8,456,312,290	
非常勤職員給与			
給料	1,058,406,002		
通勤手当	34,280,680		
賞与	28,266,310		
賞与引当金繰入額	13,044,817		
退職給付費用	1,961,521		
法定福利費	161,404,932		
法定福利費繰入額	1,990,157	1,299,354,419	9,755,666,709
一般管理費			
消耗品費		35,123,037	
備品費		2,923,960	
印刷製本費		12,584,450	
水道光熱費		66,765,503	
旅費交通費		14,184,606	
通信運搬費		1,879,841	
賃借料		13,092,660	
車両燃料費		1,517,284	
福利厚生費		15,628,800	
保守費		35,085,998	
修繕費		67,921,779	
損害保険料		32,396,374	
広告宣伝費		4,254,763	
行事費		2,889,961	
諸会費		9,045,863	
会議費		365,090	
報酬・委託・手数料		315,250,776	
租税公課		11,494,430	
減価償却費		62,001,017	
雑費		7,726,944	712,133,136

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」を記載しています。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	402,426,901	—	402,426,901	—	402,426,901	—
令和5年度	—	9,970,504,000	9,706,631,287	—	9,706,631,287	263,872,713
合計	402,426,901	9,970,504,000	10,109,058,188	—	10,109,058,188	263,872,713

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	—	8,461,792,000	8,461,792,000
業務達成基準	—	279,516,000	279,516,000
費用進行基準	402,426,901	965,323,287	1,367,750,188
合計	402,426,901	9,706,631,287	10,109,058,188

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	14,000,000	—	14,000,000	—	—	
(二の宮(附義務)) 校舎改修	157,958,240	281,477,600	233,550,350	205,885,490	—	—	
(二の宮他) ライフライン再 生(給排水設備等)	—	124,570,000	118,203,970	6,366,030	—	—	
(文京他) 長寿命化促進事業	—	33,228,690	—	33,228,690	—	—	
(松岡) 災害復旧事業	—	1,408,000	—	1,408,000	—	—	
計	157,958,240	454,684,290	351,754,320	260,888,210	—	—	

(注) (二の宮(附義務)) 校舎改修の期首残高157,958,240円は、前年度建設仮勘定への充当分となります。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	51,460,000	213,200,000	18,280,680	-	-	33,179,320	-	213,200,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	15,850,000	172,315	-	-	15,677,685	-	-	
		間接経費	-	1,755,000	-	-	-	1,755,000	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	28,000,000	3,872,000	-	-	24,128,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	5,102,856	-	-	-	4,827,594	275,262	-	返還金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,891,942	-	-	-	8,667,946	223,996	-	返還金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	760,000,000	9,550,805	-	-	9,109,195	-	741,340,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	136,400	200,000	-	-	-	336,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	125,856,600	-	-	-	122,041,100	3,815,500	-	返還金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	42,700,000	-	-	-	42,700,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,030,770	-	-	-	2,030,770	-	-	
		間接経費	-	609,230	-	-	-	609,230	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	2,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	14,985,000	1,980	-	-	14,983,020	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制整備交付金	厚生労働省	直接経費	-	1,903,000	-	-	-	-	-	1,903,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
院内体制整備支援事業費助成金	厚生労働省	直接経費	-	592,000	-	-	-	592,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定疾患等対策費疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,160,000	1,145,600	-	-	1,014,400	-	-	
		間接経費	-	648,000	185,114	-	-	462,886	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	481,200,000	82,956,844	-	-	-	-	398,243,156	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	経済産業省	直接経費	8,337,500	16,230,000	10,096,350	-	-	14,471,150	-	-	
		間接経費	1,667,500	4,869,000	-	-	-	6,536,500	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	1,804,238,000	13,746,700	-	-	49,058,300	-	1,741,433,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	13,060,000	13,060,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金	福井県	直接経費	-	13,250,396	-	-	-	13,250,396	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金「県内大学の魅力向上応援」	福井県	直接経費	-	11,787,400	4,499,000	-	-	7,288,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療提供体制整備交付金	福井県	直接経費	-	680,000	490,000	-	-	190,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新専門医制度対策事業補助金	福井県	直接経費	-	21,494,980	1,445,766	-	-	20,049,214	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福井県医療機関・薬局等における物価高騰対策支援金交付事業補助金	福井県	直接経費	-	36,840,000	-	-	-	36,840,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期母子医療センター運営事業補助金	福井県	直接経費	-	10,038,000	-	-	-	10,038,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん診療施設設備整備事業補助金	福井県	直接経費	-	9,544,000	9,544,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修受講支援事業補助金	福井県	直接経費	-	1,395,000	-	-	-	1,395,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	福井県	直接経費	-	63,000	-	-	-	63,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金(医師)	福井県	直接経費	-	7,376,000	-	-	-	-	7,376,000	-	分担金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	福井県	直接経費	-	120,274,000	-	-	-	120,274,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
新人看護職員研修事業補助金	福井県	直接経費	—	1,409,000	—	—	—	1,409,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
コンベンション開催助成金	福井県/福井市/越前市/永平寺町/勝山市/大野市	直接経費	—	1,205,175	—	—	—	1,205,175	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
永平寺町ふるさと納税大学等支援事業補助金	永平寺町	直接経費	—	26,376,420	—	—	—	—	—	26,376,420
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
小児救急医療支援事業補助金	福井市/永平寺町/坂井市	直接経費	—	2,180,000	—	—	—	2,180,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
敦賀市大学研究等支援事業費補助金	敦賀市	直接経費	—	1,855,000	15,086	—	—	1,839,914	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
坂井市特別支援学校通学バス運行事業費補助金	坂井市	直接経費	—	1,200,000	—	—	—	1,200,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
大学連携まちづくりプロジェクト事業補助金	美浜町	直接経費	—	198,296	—	—	—	198,296	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
協定大学連携事業補助金	小浜市	直接経費	—	40,000	—	—	—	40,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
物価高に対する経済対策支援金	(独) 日本学生支援機構	直接経費	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
放送大学教育振興会助成金	(財) 放送大学教育振興会	直接経費	—	1,225,000	—	—	—	1,225,000	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	60,933,900	3,824,631,835	168,877,126	—	—	582,502,275	11,690,758	3,122,495,576
		間接経費	1,667,500	7,881,230	185,114	—	—	9,363,616	—	—
		計	62,601,400	3,832,513,065	169,062,240	—	—	591,865,891	11,690,758	3,122,495,576

(注1) 摘要欄には、「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(注2) 補助金等収益の合計と損益計算書上の補助金等収益額との差額(269,635,014円)は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(84,316,891) 84,316,891	(6) 6	(8,669,214) 8,669,214	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,618,450	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(84,316,891) 86,935,341	(6) 9	(8,669,214) 8,669,214	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(5,142,685,434) 5,259,519,924	(589) 607	(827,431,457) 846,214,670	(453,994,113) 461,938,211	(37) 42
	非常勤	(-) 1,474,662,828	(-) 552	(-) 187,636,644	(-) 2,341,875	(-) 46
	計	(5,142,685,434) 6,734,182,752	(589) 1,159	(827,431,457) 1,033,851,314	(453,994,113) 464,280,086	(37) 88
職 員	常 勤	(3,924,855,945) 6,527,998,562	(665) 1,165	(623,804,744) 1,013,831,448	(742,852,362) 914,482,280	(75) 111
	非常勤	(-) 1,133,997,809	(-) 547	(-) 163,395,089	(-) 1,961,521	(-) 35
	計	(3,924,855,945) 7,661,996,371	(665) 1,712	(623,804,744) 1,177,226,537	(742,852,362) 916,443,801	(75) 146
合 計	常 勤	(9,151,858,270) 11,871,835,377	(1,260) 1,778	(1,459,905,415) 1,868,715,332	(1,196,846,475) 1,376,420,491	(112) 153
	非常勤	(-) 2,611,279,087	(-) 1,102	(-) 351,031,733	(-) 4,303,396	(-) 81
	計	(9,151,858,270) 14,483,114,464	(1,260) 2,880	(1,459,905,415) 2,219,747,065	(1,196,846,475) 1,380,723,887	(112) 234

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしています。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしています。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしています。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としています。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

(以下「ガイドライン」という。)に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

5. 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

区 分	教育学部	連合教職開発研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	国際地域学部	国際地域マネジメント研究科	総合教職開発本部	附属学園
業務費用								
業務費	561,107,777	258,812,853	2,407,610,806	2,625,643,991	261,782,737	45,348,788	367,631,815	1,080,557,739
教育経費	53,571,519	32,356,246	256,629,218	271,708,044	25,451,189	7,460,416	22,967,655	431,869,382
研究経費	40,057,979	5,589,343	389,272,402	405,021,167	6,324,775	985,391	12,337,894	—
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	41,923	—	65,226,850	37,394,237	—	—	—	—
共同研究費	—	—	26,385,527	106,427,393	915,834	—	992,000	—
受託事業費等	—	37,969,344	89,146,195	8,720,660	2,300,977	—	97,333,743	—
人件費	467,436,356	182,897,920	1,580,950,614	1,796,372,490	226,789,962	36,902,981	234,000,523	648,688,357
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	465,275,227	182,897,920	1,387,121,822	1,647,751,012	226,789,962	36,902,981	204,460,362	624,572,558
職員人件費	2,161,129	—	193,828,792	148,621,478	—	—	29,540,161	24,115,799
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	—	72,264	120,816	1,687,500	—	—	102,870	163,849
財務費用	—	72,264	120,816	1,687,500	—	—	102,870	163,849
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	561,107,777	258,885,117	2,407,731,622	2,627,331,491	261,782,737	45,348,788	367,734,685	1,080,721,588
業務収益								
運営費交付金収益	1,067,134,629	△48,172,748	1,063,988,193	△51,098,476	77,392,280	31,586,362	147,733,266	98,570,098
学生納付金収益	267,742,500	76,894,300	653,200,900	1,881,099,680	155,580,550	8,331,600	—	10,334,000
授業料収益	233,070,500	55,990,300	571,965,700	1,571,876,980	134,262,550	6,429,600	—	8,203,800
入学料収益	29,158,800	18,894,000	59,755,800	259,270,800	17,484,000	1,692,000	—	1,232,800
検定料収益	5,513,200	2,010,000	21,479,400	49,951,900	3,834,000	210,000	—	897,400
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	50,000	—	114,155,104	52,651,462	—	—	—	—
共同研究収益	—	—	30,206,333	157,212,768	1,099,000	—	1,190,400	—
受託事業等収益	—	37,969,344	100,776,831	9,543,626	2,367,560	—	100,288,708	—
補助金等収益	2,904,012	—	92,445,951	37,485,365	1,345,865	—	—	5,077,702
寄附金収益	868,203	1,475,715	447,286,847	272,978,762	774,707	—	693,102	30,715,400
施設費収益	—	—	1,408,000	—	—	—	—	215,161,210
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	4,397,450	2,949,000	57,454,208	28,217,163	1,650,000	60,000	4,374,266	10,832,680
その他の収益	—	—	28,915,500	—	—	—	627,300	—
小 計	1,343,096,794	71,115,611	2,589,837,867	2,388,090,350	240,209,962	39,977,962	254,907,042	370,691,090
業務損益	781,989,017	△187,769,506	182,106,245	△239,241,141	△21,572,775	△5,370,826	△112,827,643	△710,030,498
土地	—	—	—	—	—	—	—	4,801,000,000
建物	594,357,307	—	2,256,795,653	1,209,379,877	550,974	—	1,707,078	1,537,055,817
構築物	3,101,427	—	134,420,416	12,980,441	—	—	—	196,556,534
その他の固定資産	7,696,210	4,133,549	368,326,497	454,182,949	353,784	52,195	7,636,991	29,667,967
流動資産	5,184,233	9,602,904	77,699,588	800,073,000	2,910,488	—	86,011,139	1,432,756
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—
棚庫資産	610,339,177	13,736,453	2,837,242,154	2,476,616,267	3,815,246	52,195	95,355,208	6,565,713,074

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

減価償却費	9,898,926	2,567,436	120,826,711	101,303,060	147,864	125,136	1,558,724	39,982,054
減価償却相当額	56,839,180	—	194,745,599	79,511,789	—	—	—	67,203,776
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	2,893	—	—	—	—	13,591
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	△301,969	△1,661,450	△9,926,536	△4,514,017	△971,115	—	227,846	△2,406,542
退職給付引当増加相当額	10,763,974	△17,681,671	△57,315,624	△40,608,718	△11,530,212	△161,166	7,275,837	△30,624,065

2. 本学の業務内容に応じて、セグメントを教育学部、連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、国際地域マネジメント研究科、総合教職開発本部、附属学園、附属図書館、産学官連携本部、附属国際原子力工学研究所、高エネルギー医学研究センター、遠赤外線領域開発研究センター、子どものこころの発達研究センター、繊維・マテリアル研究センター、地域創生推進本部、ライフサイエンス支援センター、語学センター、総合情報基礎センター、附属病院、センター・その他、法人共通、本部共通に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益（主に事務局の活動に係るもの）は「本部共通」に、全学資産は「法人共通」に計上しております。

3. 業務費用のうち、「本部共通」3,449,944,554円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の人件費（2,436,577,230円）及び一般管理費（661,011,005円）であります。

4. 棚庫資産のうち、法人共通11,502,303,843円は各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は投資有価証券、現金預金であり、それぞれ1,200,000,000円、10,302,303,843円です。また、本部共通に含めた土地29,417,319,103円は事務局所掌の土地であります。

5. 目的積立金の取崩しを財源とする費用発生額は本部共通1,431,900円です。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と△81,338,732円差額がありますが、附属病院セグメントに直接計上した収益額△81,338,732円を控除したことによるものです。

7. 学生納付金収益は、教育学部、連合教職開発研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、国際地域学部、国際地域マネジメント研究科、附属学園に計上しています。

8. 連合教職開発研究科および工学部・工学研究科は、主に学生納付金収入を運営資金としていることから、運営費交付金収益がマイナスとなっています。

9. 寄附金収益について、原則として当該収益を獲得したセグメントに計上しておりますが、大学全体を対象にした助成事業を受領したのものについては、使用したセグメントに計上しております。

区 分	附属図書館	産学官連携本部	附属国際原子力工学研究所	高エネルギー医学研究センター	遠赤外線開発研究センター	子どものこころの発達研究センター	繊維・マテリアル研究センター	地域創生推進本部
業務費用								
業務費	177,942,710	352,691,907	255,359,752	195,358,524	226,079,448	138,631,831	104,163,322	139,584,323
教育経費	37,478	7,801,194	12,747,268	—	—	468,495	—	44,897,615
研究経費	—	121,516,444	51,299,452	105,953,412	68,754,239	26,785,443	12,169,665	3,947,841
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	154,320,373	24,658,840	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	85,806,089	75,471,497	16,657,906	5,772,608	—	60,778,552	1,094,901
共同研究費	16,639,599	37,875,145	14,671,117	13,333,106	3,565,000	—	4,363,317	1,696,667
受託事業費等	—	6,843,331	1,200,000	—	—	3,322,200	—	11,680,887
人件費	6,945,260	68,190,864	99,970,418	59,414,100	147,987,601	108,055,693	26,851,788	76,266,412
役員人件費	—	—	—	—	—	—	—	—
教員人件費	—	48,211,304	96,830,246	48,046,058	147,084,719	100,759,442	24,950,840	65,826,626
職員人件費	6,945,260	19,979,560	3,140,172	11,368,042	902,882	7,296,251	1,900,948	10,439,786
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—
財務費用	225,709	—	72,907	—	—	—	—	—
財務費用	225,709	—	72,907	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	178,168,419	352,691,907	255,432,659	195,358,524	226,079,448	138,631,831	104,163,322	139,584,323
業務収益								
運営費交付金収益	19,636,490	128,125,842	147,334,119	125,412,164	162,852,357	140,234,141	32,331,871	102,547,162
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
授業料収益	—	—	—	—	—	—	—	—
入学金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	62,504,740	80,263,411	58,283,461	6,850,870	—	69,859,700	1,333,372
共同研究収益	—	45,756,850	14,996,116	17,382,740	4,278,000	—	7,039,631	1,948,000
受託事業等収益	—	9,466,507	1,200,000	—	—	3,322,200	—	12,448,051
補助金等収益	—	28,588,260	6,354,094	—	7,315,796	—	—	21,984,256
寄附金収益	9,051,727	13,342,056	746,284	3,728,351	2,280,530	29,557,385	4,180,537	206,086
施設費収益	—	—	—	17,003,690	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	293,445	24,290,316	2,178,000	5,620,000	5,643,736	11,079,000	180,000	1,520,000
その他の収益	—	3,000	—	—	—	—	—	188,500
小 計	28,981,662	312,077,571	253,072,024	227,430,406	189,221,289	184,192,726	113,591,739	142,175,427
業務増益	△149,186,757	△40,614,336	△2,360,635	32,071,882	△36,858,159	45,560,895	9,428,417	2,591,104
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	505,377,622	413,788,154	3,560,822	133,356,307	285,869,365	—	—	602,463
構築物	4,225,868	524,590	—	7	—	—	—	—
その他の固定資産	2,774,532,808	398,532,328	43,823,270	61,444,733	41,648,717	13,115,261	27,794,605	3,171,738
流動資産	50,336,278	489,043,643	6,732,448	6,600,000	7,318,871	40,566	—	12,979,051
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—	—
棚庫資産	3,334,472,576	1,301,888,715	54,116,540	201,401,047	334,836,953	13,155,827	27,794,605	16,753,252
(注)								
1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額								
減価償却費	16,410,170	67,231,178	15,916,510	14,721,487	17,995,221	5,668,469	5,234,832	840,624
減価償却相当額	30,199,573	45,719,388	—	3,400,608	11,598,204	—	—	—
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	△607,147	△867,305	△22,022	△1,078,909	△25,755	△1,889,354	120,802
退職給付引当増加相当額	—	△1,012,269	810,647	5,268,541	△19,467,718	3,231,923	△4,976,375	1,554,768

(単位：円)

区 分	ライフサイエンス 支援センター	語学センター	総合情報基盤 センター	附属病院	センター・その他	法人共通	本部共通	合 計
業務費用								
業務費	147,905,617	79,416,525	274,078,339	24,528,265,863	227,854,763	—	2,788,292,088	37,244,121,518
教育経費	—	8,002,879	—	39,079,324	30,568,829	—	250,602,150	1,496,218,901
研究経費	104,519,070	443,689	89,114	102,845,099	21,124,826	—	42,274,522	1,521,311,767
診療経費	—	—	—	14,514,990,963	—	—	—	14,514,990,963
教育研究支援経費	—	—	251,340,986	—	3,362,713	—	8,873,659	442,556,571
受託研究費	1,035,538	—	—	106,250,300	22,858,045	—	36,649,340	515,037,786
共同研究費	70,686	—	—	3,613,828	2,761,198	—	10,736,513	244,046,930
受託事業費等	—	—	9,596,400	153,629,743	2,051,030	—	2,578,674	426,373,184
人件費	42,280,323	70,969,957	13,051,839	9,607,856,606	145,128,122	—	2,436,577,230	18,083,585,416
役員人件費	—	—	—	—	—	—	95,604,555	95,604,555
教員人件費	30,727,090	65,170,169	10,239,509	2,696,562,344	115,964,281	—	6,169,680	8,232,314,152
職員人件費	11,553,233	5,799,788	2,812,330	6,911,294,262	29,163,841	—	2,334,802,995	9,755,666,709
一般管理費	—	—	—	57,748,710	21,484,321	—	632,900,105	712,133,136
財務費用	—	—	14,414,182	52,286,468	—	—	641,461	69,788,026
財務費用	—	—	14,414,182	52,286,468	—	—	641,461	69,788,026
雑損	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	147,905,617	79,416,525	288,492,521	24,638,301,041	249,339,084	—	3,421,833,654	38,026,042,680
業務収益								
運営費交付金収益	115,594,141	84,934,471	243,922,436	1,969,578,665	193,657,842	—	4,255,762,883	10,109,058,188
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	3,053,183,530
授業料収益	—	—	—	—	—	—	—	2,581,799,430
入学料収益	—	—	—	—	—	—	—	387,488,200
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—	83,895,900
附属病院収益	—	—	—	21,601,387,804	—	—	—	21,601,387,804
受託研究収益	—	—	—	132,762,167	51,325,000	—	—	630,039,287
共同研究収益	—	—	—	4,861,495	5,919,859	—	—	291,891,192
受託事業等収益	—	—	—	155,041,508	2,190,420	—	200,000	434,814,755
補助金等収益	—	—	—	511,566,056	1,026,332	—	145,407,216	861,500,905
寄附金収益	—	—	—	76,824,357	6,539,122	—	15,475,785	916,724,956
施設費収益	—	—	—	—	—	—	27,315,310	260,888,210
財務収益	—	—	—	—	—	—	8,927,233	8,927,233
雑益	6,373,477	1,535,000	12,000	81,338,732	4,197,884	—	155,116,427	409,312,784
その他の収益	—	—	—	—	240,000	—	619,600	30,593,900
小 計	121,967,618	86,469,471	243,934,436	24,533,360,784	265,096,459	—	4,608,824,454	38,608,322,744
業務損益	△25,937,999	7,052,946	△44,558,085	△10,940,257	15,757,375	—	1,186,990,800	582,280,064
土地	—	—	—	7,727,966,926	—	—	29,417,319,103	41,946,286,029
建物	658,851,894	31,058,846	36,292,125	11,945,693,472	497,384,819	—	2,677,353,529	22,789,036,124
構築物	7,120,990	—	—	344,644,592	4,717,200	—	448,075,933	1,156,367,998
その他の固定資産	111,559,989	728,800	1,088,529,685	4,941,046,187	48,139,208	1,200,000,000	806,858,961	12,432,976,432
流動資産	—	—	—	5,894,342,039	426,941	10,240,170,554	77,271,817	17,768,176,316
現金及び預金	—	—	—	—	—	10,240,170,554	—	10,240,170,554
繰越資産	777,532,873	31,787,646	1,124,821,810	30,853,693,216	550,668,168	11,440,170,554	33,426,879,343	96,092,842,899

(注)

1. 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

(単位：円)

減価償却費	48,076,125	789,072	181,640,166	2,294,210,216	4,635,529	—	127,853,012	3,077,632,522
減価償却相当額	56,179,260	4,566,476	13,681,380	86,925,816	18,445,680	—	153,964,379	822,981,108
減損損失相当額	—	—	—	7,866	—	—	331,850,073	331,857,939
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	23,745	40,229
除売却差額相当額	1	—	—	—	—	—	6	7
賞与引当増加相当額	106,097	△1,526,987	3,677	△12,516,126	59,091	—	△8,695,633	△46,493,354
退職給付引当増加相当額	1,507,408	△10,055,844	675,986	△133,930,227	4,878,336	—	△340,047,954	△631,444,423

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
4,245,244,374	750,672,326	3,761	769,300,951	—	—	3,400,130	4,223,219,380

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
医学部	461,176,756	322	科研費等による現物寄附の受入39,341,400円(20件)を含みます。
工学部・工学研究科	134,544,238	123	科研費等による現物寄附の受入53,068,719円(29件)を含みます。
附属病院	51,393,729	37	科研費等による現物寄附の受入40,113,729円(8件)を含みます。
その他	250,981,621	1,273	科研費等による現物寄附の受入14,900,170円(75件)を含みます。
合計	898,096,344	1,755	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	72,260,402	72,260,402	—
	間接経費	—	10,433,331	10,433,331	—
地方公共団体	直接経費	—	6,802,359	6,802,359	—
	間接経費	—	770,769	770,769	—
独立行政法人	直接経費	—	256,440	256,440	—
	間接経費	—	76,932	76,932	—
国立大学法人	直接経費	791,632	29,336,036	22,219,674	7,907,994
	間接経費	—	6,087,244	6,087,244	—
株式会社等	直接経費	224,110,581	97,339,280	60,375,942	261,073,919
	間接経費	—	29,211,195	29,211,195	—
その他	直接経費	18,203,724	358,764,772	331,416,973	45,551,523
	間接経費	—	90,128,026	90,128,026	—
合計	直接経費	243,105,937	564,759,289	493,331,790	314,533,436
	間接経費	—	136,707,497	136,707,497	—

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	10,281,335	10,281,335	—
	間接経費	—	2,056,265	2,056,265	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	61,730,395	203,013,927	185,446,159	79,298,163
	間接経費	—	42,667,473	42,667,473	—
その他	直接経費	1,232,902	49,506,437	44,876,825	5,862,514
	間接経費	—	6,563,135	6,563,135	—
合計	直接経費	62,963,297	262,801,699	240,604,319	85,160,677
	間接経費	—	51,286,873	51,286,873	—

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費38,462円が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	639,823	109,659,370	105,064,572	5,234,621
	間接経費	—	1,541,732	1,541,732	—
地方公共団体	直接経費	32,119,173	258,730,601	246,783,067	44,066,707
	間接経費	—	8,406,460	8,406,460	—
独立行政法人	直接経費	10,002,407	16,019,663	17,932,937	8,089,133
	間接経費	—	473,304	473,304	—
国立大学法人	直接経費	8,413,582	8,478,255	6,995,726	9,896,111
	間接経費	—	697,936	697,936	—
株式会社等	直接経費	23,101,404	25,387,976	19,116,597	29,372,783
	間接経費	—	5,867,455	5,867,455	—
その他	直接経費	19,522,354	21,523,842	19,556,294	21,489,902
	間接経費	—	2,378,675	2,378,675	—
合計	直接経費	93,798,743	439,799,707	415,449,193	118,149,257
	間接経費	—	19,365,562	19,365,562	—

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(2,050,000) 615,000	1 件	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(7,000,000) 2,100,000	1 件	
学術変革領域研究(A)	(24,830,000) 7,449,000	5 件	
学術変革領域研究(B)	(4,150,000) 1,245,000	1 件	
基盤研究(S)	(2,000,000) 600,000	1 件	
基盤研究(A)	(16,676,480) 5,004,000	9 件	
基盤研究(B)	(106,009,685) 32,211,000	64 件	
基盤研究(C)	(170,440,562) 52,177,558	271 件	
挑戦的研究(開拓)	(4,140,000) 1,242,000	3 件	
挑戦的研究(萌芽)	(12,650,000) 3,795,000	13 件	
若手研究(B)	(△ 363,091) —	— 件	
若手研究	(51,124,134) 16,110,000	70 件	
研究活動スタート支援	(4,000,000) 1,200,000	4 件	
特別研究促進費	(300,000) 90,000	1 件	
研究成果公開発表(B)	(987,678) —	2 件	
特別研究員奨励費	(1,420,000) 360,000	2 件	
国際共同研究強化(A)	(7,820,555) 3,570,000	3 件	
国際共同研究強化(B)	(7,650,000) 2,295,000	7 件	
帰国発展研究	(1,700,000) 510,000	1 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(12,380,000) 1,710,000	8 件	
自転車等機械振興事業	(29,953,000) —	3 件	
日本イーライリリーイノベーション研究助成	(1,000,000) —	1 件	
工作機械技術振興財団試験研究助成	(700,000) —	1 件	
公益財団法人ニッポンハム食の未来財団研究助成事業	(5,000,000) —	1 件	
合 計	(473,619,003) 132,283,558	473 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しています。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
- また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,879,423	
普通預金	7,817,729,373	
定期預金	2,901,000,000	
郵便貯金	114,150,147	
計	10,842,758,943	

(注) 減価償却引当特定資産に含まれる預金を特定していないことから、貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しません。

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	127,418,020	
未収金請求保留	84,556,638	
保険未収金	3,450,508,456	
治験診療未収金	3,284,281	
その他病院未収金	4,516,400	
患者未収金カード	37,385,667	
計	3,707,669,462	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

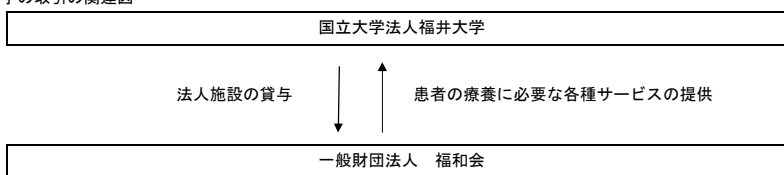
区 分	金 額	摘 要
丸文通商株式会社福井支店	682,730,510	
ユニアデックス株式会社関西支店	439,774,654	
グリーンホスピタルサプライ株式会社	300,114,063	
オリックス・ファシリティーズ株式会社	211,969,650	
明祥株式会社福井支店	120,651,478	
株式会社メディセオ福井支店	97,756,615	
株式会社ミタス	82,950,672	
株式会社清水組	73,969,280	
株式会社スズケン福井支店	72,436,659	
北陸電力株式会社福井支店	45,613,914	
その他	2,414,465,022	
計	4,542,432,517	

① 関連公益法人の概要

- ア 名称 一般財団法人 福和会
- イ 業務の概要 国立大学法人福井大学における医学教育研究への奨励助成、福井大学医学部附属病院の運営助成並びに患者の援助その他必要な事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 関連公益法人
- エ 役員の氏名

職名	氏名	備考
理事長	吉村 泰治	元福井医科大学総務部庶務課長
常務理事	村上 日出男	前国立大学法人福井大学総務部松岡キャンパス運営管理課長
理事	川田 達男	
理事	三田村 俊文	
理事	野村 一榮	
理事	眞弓 光文	国立大学法人福井大学特別顧問 前国立大学法人福井大学学長
理事	村山 正信	元福井医科大学事務局長
監事	大崎 義和	元国立大学法人福井大学総務部松岡キャンパス総務室長
監事	坪川 光夫	国立大学法人福井大学嘱託職員 元国立大学法人福井大病院部医療サービス課課長補佐

オ 関連公益法人と本学の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
106,462	42,595	63,867	336,735	334,879	1,856	-	-	-	-	-	-	1,856	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費					管理費	その他の費用					
336,735	-	336,735	334,879	334,453	119	305	1,856	62,011	63,867	-	-	-	-	-	-	-	63,867

(単位：千円)

債権債務の明細		債務保証	事業収入								
未収入金	未払金		当法人との取引				うち当法人の発注に係る内訳				
			金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法		
118	2,252	-	336,735	22,576	6.70%	-	-	競争契約	22,576	100.00%	競争性のない随意契約

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。